

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を
活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表資料

単位：円

実施計画年度	計画 No	交付対象事業の名称	事業計画の概要	実績額	臨時交付金 充当額	実績・成果
R5	1	住民税非課税世帯等価格高騰給付金（7万円追加給付）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援（R5住民税非課税世帯への7万円給付）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	31,412,722	31,412,722	給付金の支給により、コロナ禍における低所得世帯への経済的支援を行った。
	2	住民税非課税世帯等価格高騰給付金（均等割10万円）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援（R5住民税均等割のみ課税世帯への10万円給付）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	124,100,823	124,100,823	給付金の支給により、コロナ禍における低所得世帯への経済的支援を行った。
	3	住民税非課税世帯等価格高騰給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援（こども加算5万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	41,466,524	41,466,524	給付金の支給により、コロナ禍における低所得世帯への経済的支援を行った。
R6	1	住民税非課税世帯等価格高騰給付金（7万円追加給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援（R5住民税非課税世帯への7万円給付）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	9,450,347	9,450,347	給付金の支給により、物価高が続く中での低所得世帯への経済的支援を行った。
	2・6	一体支援枠給付金（定額減税補足給付金・新非課税化等世帯給付金）	物価高が続く中で低所得世帯への支援（R5住民税非課税世帯・R6非課税化世帯・R6均等割のみ課税化世帯への10万円給付、こども加算5万円、定額減税を補足する給付）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	832,473,353	832,425,534	給付金の支給により、物価高が続く中での低所得世帯への経済的支援を行った。
	7	R6低所得世帯支援・不足額給付一体支援枠給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	80,850	80,850	給付金の支給により、物価高が続く中での低所得世帯への経済的支援を行った。
	11	賄材料費高騰分公費負担（保育園）	保護者の負担を増やすことなく、従来通りの栄養バランス等を保った給食を提供できるよう給食原材料費の高騰分を公費負担し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者等の経済的支援を図る。	4,986,775	4,488,000	給食原材料費の高騰分を公費負担することで、物価高が続く中での子育て世帯の経済的支援を行った。
	12	賄材料費高騰分公費負担（小・中学校）	保護者の負担を増やすことなく、従来通りの栄養バランス等を保った給食を提供できるよう給食原材料費の高騰分を公費負担し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者等の経済的支援を図る。	58,331,572	52,498,000	給食原材料費の高騰分を公費負担することで、物価高が続く中での子育て世帯の経済的支援を行った。

実施計画年度	計画 No	交付対象事業の名称	事業計画の概要	実績額	臨時交付金 充当額	実績・成果
R6	13	省エネ設備投資促進補助金（物価高騰対策）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける小規模企業等が行う省エネ設備（冷暖房設備、照明設備及び衛生設備等）への更新に要する経費に対して補助金を交付し、小規模企業等の振興を図る。	29,015,000	27,564,000	補助金の交付により、物価高が続く中での事業者の経済的支援を行った。
	14	指定管理施設光熱費等高騰対策補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中においても指定管理者が指定管理施設を安定的に運営できるよう補助金を交付する。	9,875,000	9,383,000	補助金の交付により、物価高が続く中での事業者の経済的支援を行った。
	15	市営バス燃料費等高騰対策補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中においても公共交通事業者が市営バスの運航を安定的に継続できるよう補助金を交付する。	999,000	949,000	補助金の交付により、物価高が続く中での事業者の経済的支援を行った。
	16	塵芥収集委託事業者燃料費等高騰対策補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中においても塵芥収集委託事業者がごみ収集業務等を安定的に継続できるよう補助金を交付する。	326,000	310,000	補助金の交付により、物価高が続く中での事業者の経済的支援を行った。
	17	公共施設光熱水費高騰分	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける公共施設の光熱水費（高騰分）に交付金を活用する。	37,770,961	21,153,000	公共施設光熱水費高騰により経常経費は大幅増となっており、交付金を充当したことで、他の行政サービスの質の確保が図られた。
	19	保育所等給食費軽減対策支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中において、給食材料費高騰の影響を受ける民間保育所等に対し補助金を交付することで、給食費の値上げ分を公費負担し、保護者等の経済的支援を図る。	7,958,500	5,200,000	支援金の交付により、物価高が続く中での民間保育所等の安定的なサービス提供に寄与した。
	20	公共下水道事業会計電力価格高騰対策補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける公共下水道事業に対して補助金を交付し、安定的な事業継続を支援する。	16,000,000	15,200,000	補助金の交付により、物価高が続く中での公共下水道事業への経済的支援を行った。
合計				1,204,247,427	1,175,681,800	

※この資料は、令和6年度実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況等をまとめたものです。なお、令和6年度に交付決定を受けた事業のうち、令和7年度に繰り越して実施する事業については、事業完了後に改めて実施状況及びその効果について公表します。また、地方創生臨時交付金を充当していない物価高騰対策事業は含まれません。

※計画Noは、地方創生臨時交付金の交付申請等に当たり策定した実施計画の番号です。計画期間中の内容変更等により欠番となっている番号があります。